

大会宣言

全国港湾は9月17日から18日にわたり、豊橋シーパレスにおいて、第18回定期大会を開催した。大会は24年度の産別運動の総括にたつて、山積する労使協議課題の解決に向けた取り組み、我々の職域確保・拡大にたつた様々な課題を推し進めていく25年度運動方針を確立した。

いま、世界情勢は大きな転換期を迎えている。依然として終息の兆しが見えないロシアのウクライナ侵攻をはじめ、米中の大国間競争の激化、ヨーロッパの安全保障環境の変化、中東における紛争と再編、インド太平洋地域での戦略的協力、グローバルサウス（南半球諸国）の台頭、主要国の政権交代、そして国際機関の役割の再評価など、様々な要因が複雑に絡み合っている。

日本国内に目を向けると、2024年10月1日に発足した石破政権は、諸物価高騰によって国民の暮らしが苦しくなっているにもかかわらず、25年度予算で、安保3文書の一つである「防衛力整備計画」に基づき軍事費を過去最大の8兆7,005億円を計上した。さらには、国家安全保障戦略の一環で、平素から必要に応じて自衛隊・海上保安庁の航空機・船舶が民間の空港・港湾を円滑に利用できるようにする「特定利用空港・港湾」36施設を指定し、「専守防衛」の国是を投げ捨て国民生活関連予算を推し進めている。

我々の職場である港湾では、先にも触れた「特定利用空港・港湾」による兵站基地化や、石炭火力発電所の休廃止等に伴う港湾運送への影響・人手不足対策や安全・労働環境整備を理由としたRTGの遠隔操作やターミナルのAI化などの政府ぐるみの「体制的合理化」など、様々な課題が山積している。

我々全国港湾は山積する課題に対し「雇用と職域」を守るため、一致団結してあらゆる施策と対峙していかなければならない。

以上をふまえ、第18回定期大会では以下の取り組みを進めて行く決意を確認した。

第一に、魅力ある港湾労働の確立・人員不足対策を前進させる。

第二に、共通政策課題に対し、産別労使一体となって追求することを掲げてたたかう。

第三に、規制緩和・新自由主義に抗して産別協定順守・法令順守を徹底させる。

第四に、港湾の機械化・自動化等による体制的合理化には断固反対の姿勢でたたかう。

第五に、「特定利用空港・港湾」による兵站基地化にさせない取組みを強化する。

第六に、ITFとの国際連帯・相互支援の取組みの強化。

第七に、平和と民主主義、仲間の暮らしを守り抜く取組みの強化。

以上の取り組みを進めるために港湾産別への結集を促進し、産別運動の更なる発展を図りながら、仲間の団結の力で山積する諸課題の解決前進をめざすことを宣言する。

2025年9月18日

全国港湾労働組合連合会第18回定期大会